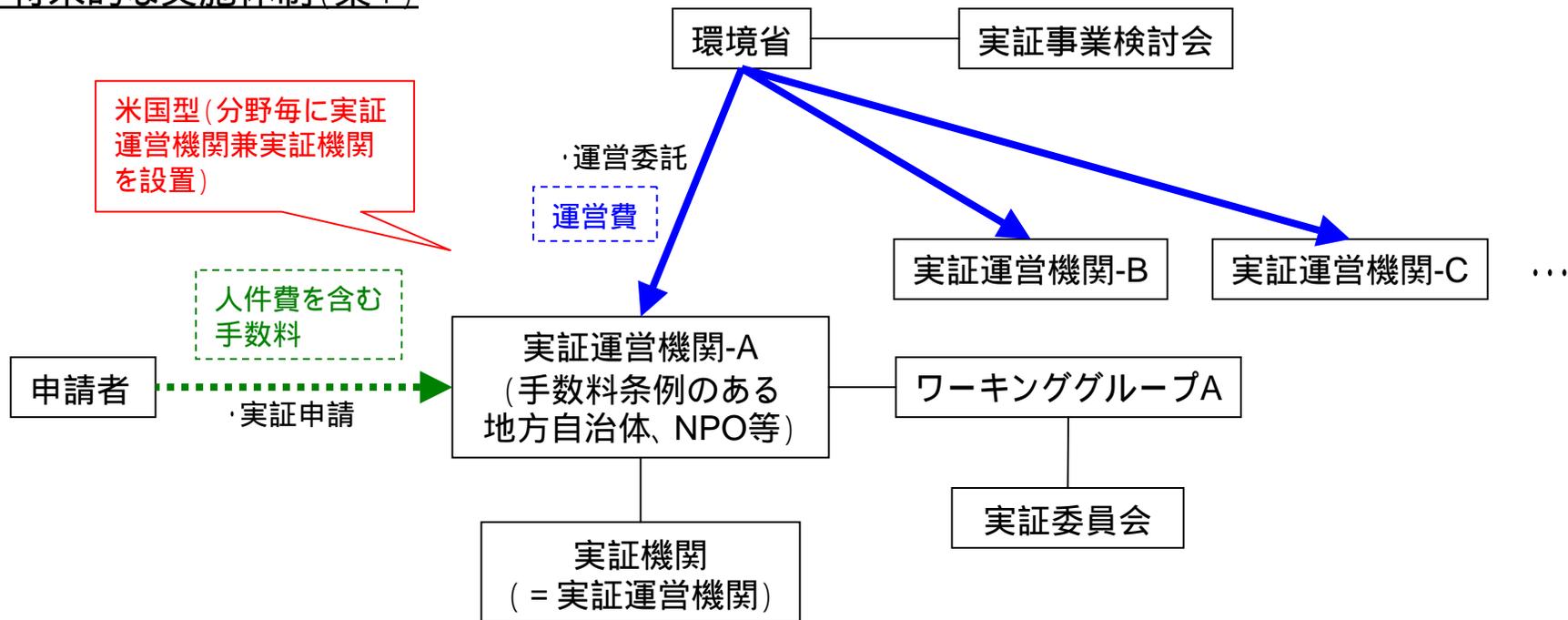


# (参考1) 各オプション案のフロー図

## 将来的な実施体制(案1)



事業工程	担当機関
対象技術分野の選定	環境省
実証試験要領の策定	実証運営機関
実証機関公募・選定	-
対象技術公募・選定	実証運営機関
実証試験計画の策定	実証運営機関
試験実施	実証機関(= 実証運営機関)
報告書作成	実証機関(= 実証運営機関)
ウェブ登録・公表	環境省、実証運営機関

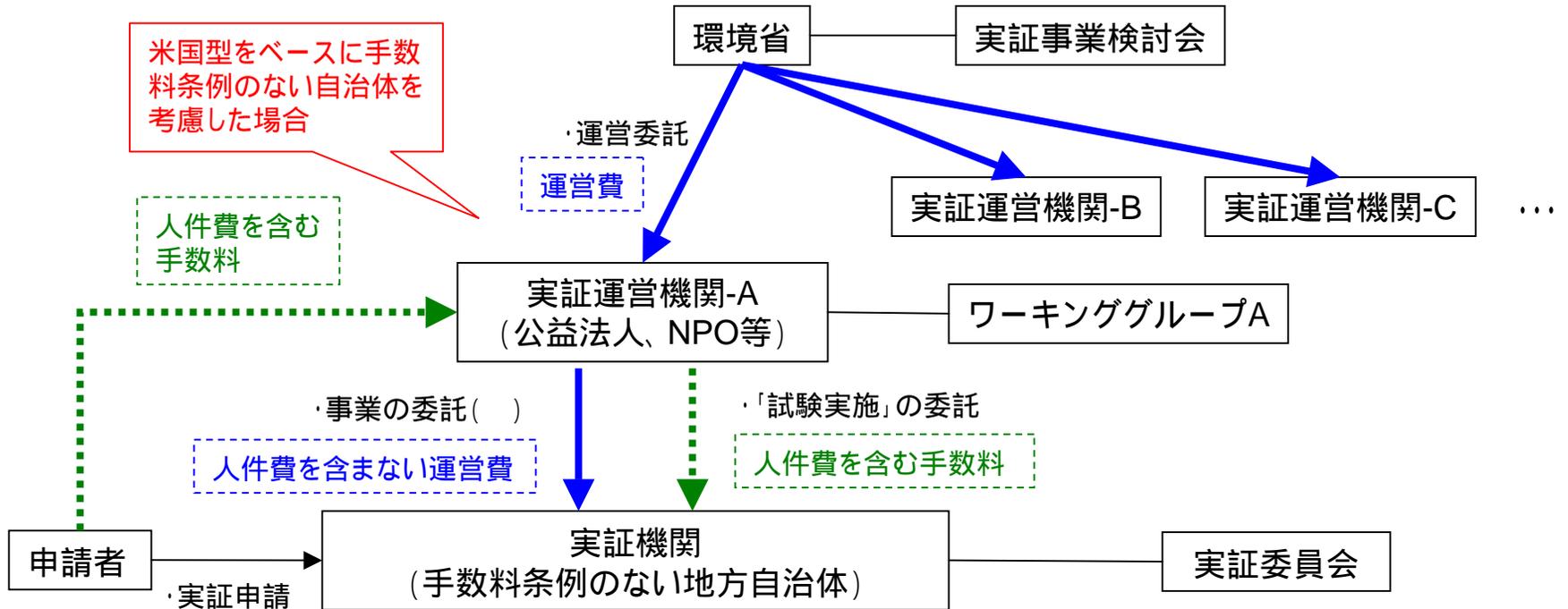
(メリット)

- ・地方自治体、NPO等の裁量範囲が大きい
- ・分野ごとにきめ細かな実証運営ができる
- ・WGと実証委員会が統一される

(デメリット)

- ・地方自治体が手数料条例を定める必要がある
- ・実証運営機関間の品質の統一化が難しい
- ・実証運営機関の数が多くなる

# 将来的な実施体制(案2)



( ) 「対象技術公募・選定」、「実証試験計画の策定」、「報告書作成」に係る業務

事業工程	担当機関
対象技術分野の選定	環境省
実証試験要領の策定	実証運営機関
実証機関公募・選定	実証運営機関
対象技術公募・選定	実証機関
実証試験計画の策定	実証機関
試験実施	実証機関
報告書作成	実証機関
ウェブ登録・公表	実証運営機関

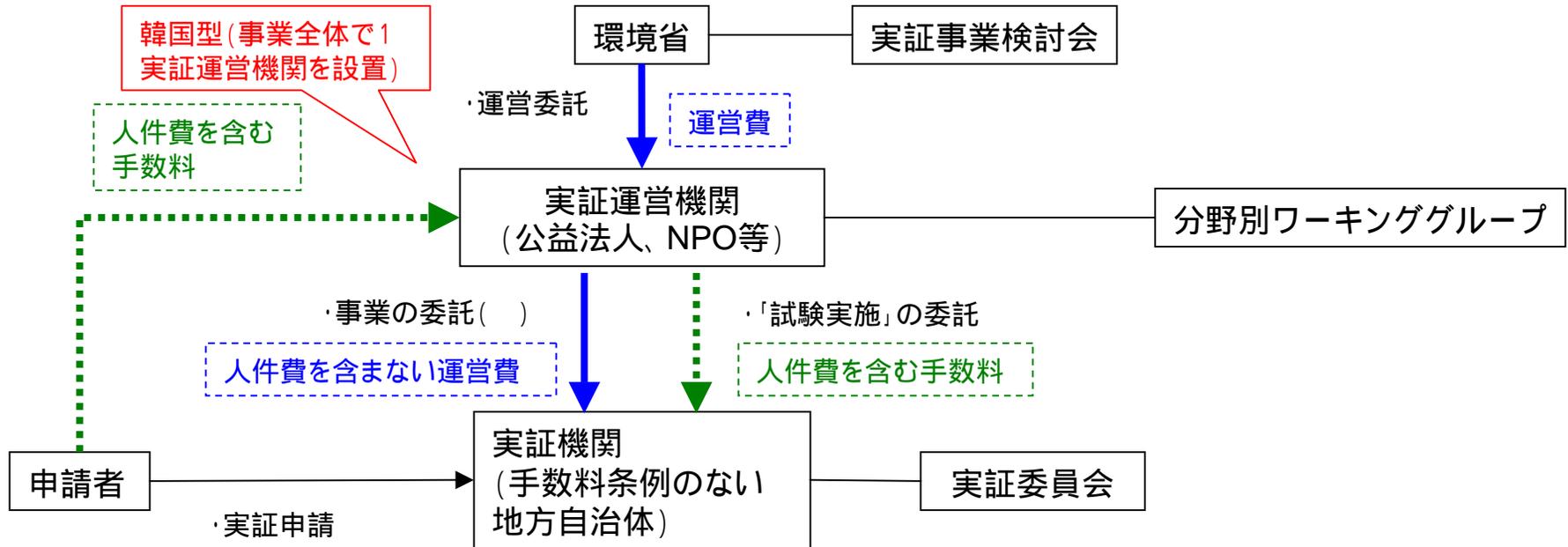
(メリット)

- ・地方自治体が手数料条例を定める必要がない
- ・分野ごとにきめ細かな実証運営ができる

(デメリット)

- ・実証運営機関間の品質の統一化が難しい
- ・実証運営機関の数が多くなる

# 将来的な実施体制(案3a)



( ) 「対象技術公募・選定」、「実証試験計画の策定」、「報告書作成」に係る業務

事業工程	担当機関
対象技術分野の選定	環境省
実証試験要領の策定	実証運営機関
実証機関公募・選定	実証運営機関
対象技術公募・選定	実証機関
実証試験計画の策定	実証機関
試験実施	実証機関
報告書作成	実証機関
ウェブ登録・公表	実証運営機関

(メリット)

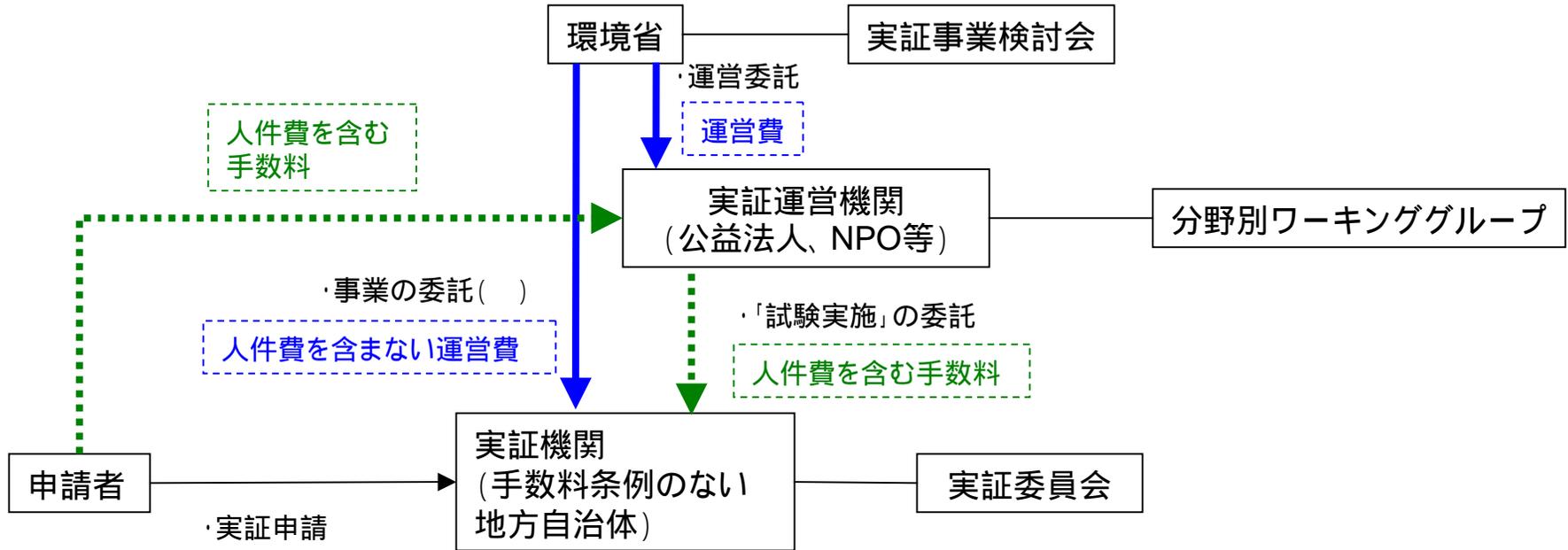
- ・地方自治体が手数料条例を定める必要がない
- ・分野間の品質の統一化が容易

(デメリット)

- ・実証運営機関が対象とする技術分野の範囲が広い

# 将来的な実施体制(案3b)

予算項目上の不整合(自治体委託費/民間委託費)解消までの当面措置  
17年度、山岳トイレと有機性排水処理について試行的に実施



( ) 「対象技術公募・選定」、「実証試験計画の策定」、「報告書作成」に係る業務

事業工程	担当機関
対象技術分野の選定	環境省
実証試験要領の策定	実証運営機関
実証機関公募・選定	実証運営機関
対象技術公募・選定	実証機関
実証試験計画の策定	実証機関
試験実施	実証機関
報告書作成	実証機関
ウェブ登録・公表	実証運営機関

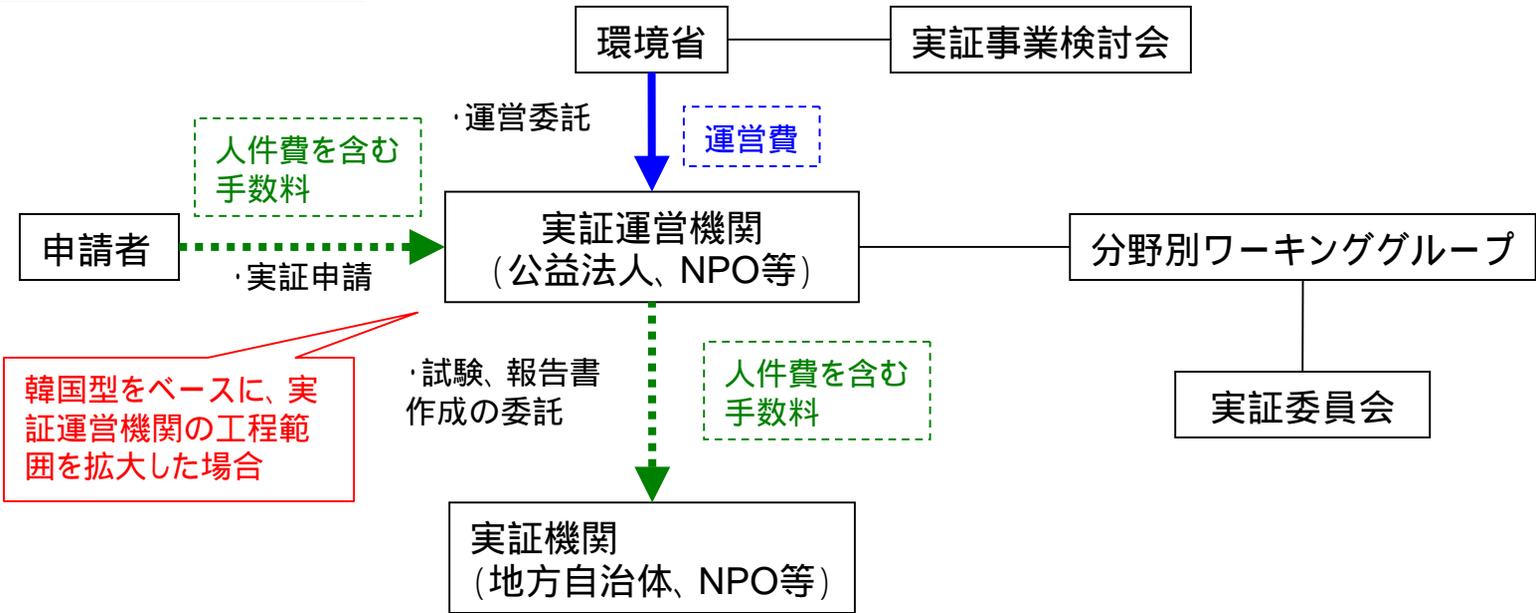
(メリット)

- ・地方自治体が手数料条例を定める必要がない
- ・分野間の品質の統一化が容易

(デメリット)

- ・実証運営機関が対象とする技術分野の範囲が広い
- ・契約が複雑で手続きが煩雑

# 将来的な実施体制(案4)



事業工程	担当機関
対象技術分野の選定	環境省
実証試験要領の策定	実証運営機関
実証機関公募・選定	実証運営機関
対象技術公募・選定	実証運営機関
実証試験計画の策定	実証運営機関
試験実施	実証機関
報告書作成	実証機関
ウェブ登録・公表	環境省

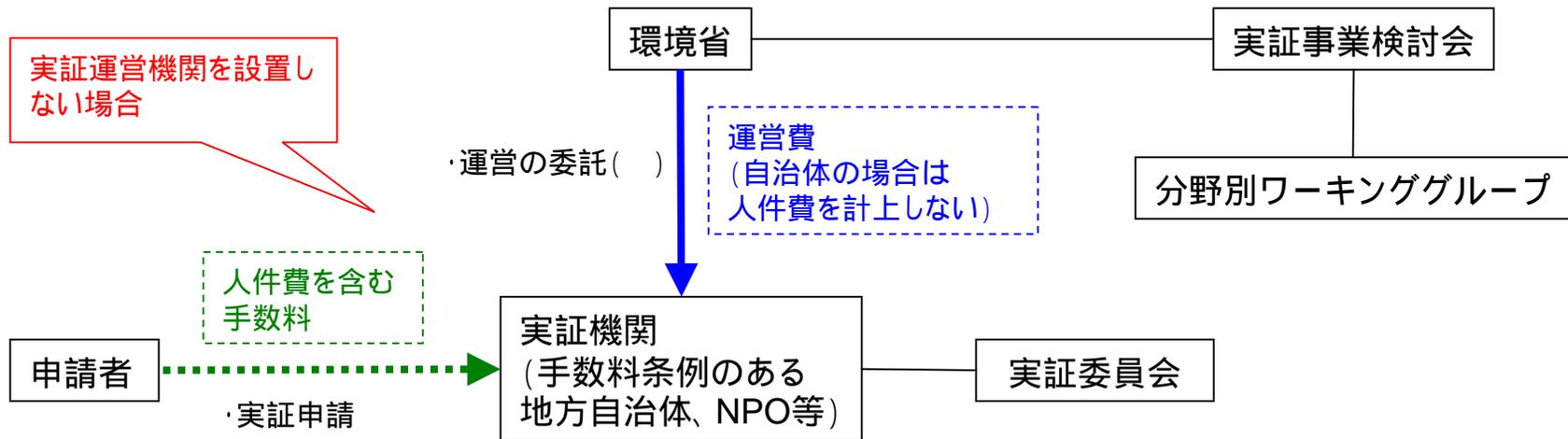
(メリット)

- ・地方自治体が手数料条例を定める必要がない
- ・分野間の品質の統一化が容易
- ・WGと実証委員会が統一される

(デメリット)

- ・実証運営機関が対象とする技術分野の範囲が広い
- ・実証運営機関の業務範囲が大きい
- ・実証機関の裁量範囲が小さい

# 将来的な実施体制(案5)



( ) 「対象技術公募・選定」、「実証試験計画の策定」、「報告書作成」に係る業務

事業工程	担当機関
対象技術分野の選定	環境省
実証試験要領の策定	環境省
実証機関公募・選定	環境省
対象技術公募・選定	実証機関
実証試験計画の策定	実証機関
試験実施	実証機関
報告書作成	実証機関
ウェブ登録・公表	環境省

(メリット)

- ・分野間の品質の統一化が容易
- ・モデル事業の体制をそのまま活用できる

(デメリット)

- ・地方自治体が手数料条例を定める必要がある
- ・国直轄なので、柔軟な対応が取りにくい